



きたばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 半導体産業等に係る対策について
- 「やさしい未来都市東広島」の実現に向けた令和6年度予算について
- 農業の将来像について
- 子育て支援施策について
- 人口減少社会に対する本市の対応について
- 公共施設等の維持修繕について

清新の会の
代表質問
全編映像は
こちらから



産業団地の確保と半導体産業の人材育成

質問

①市主体の産業団地の整備、新たな産業用地整備を行う民間事業者に対する各種支援、県有地を活用した県の施工による産業団地整備を推進するとされているが、このように産業用地の整備に大きく踏み込まれた背景は何か。

②半導体人材の獲得競争は熾烈^{しれつ}を極めている。小中学校で半導体教育を展開し、興味・関心を高めることで、将来的には日本全体の半導体人材の底上げに繋がるのではないか。

答 弁 高垣市長
川口副市長

①マイクロン社による最大5千

億円の広島工場への大型投資、それに対する国の最大1920億円の助成で、半導体企業の更なる投資の継続が見込まれており、市としても半導体産業の集積に向けスピード感をもって推進する。

②マイクロン社の工場見学等を検討する。企業の専門的な知見を本市児童生徒の学びに生かし、将来的に我が国の先端技術に携わる人材を育成したい。

過去最大の予算編成と財政の中期見通しを

質問

①「やさしい未来都市東広島」の実現に向け、令和6年度予算編成にどのような方針で取り組まれたのか。また、中長期的な視点で編成されているのか。

②※タウン&ガウン構想の事業

効果と※ガバナンス体制を問う。
※「モンプロジェクト等、地域課題解決のための事業効果をどのように検証して予算に計上しているのか。また民間主体の土地区画整理事業について、事業見込みを問う。

答 弁 高垣市長
栗栖経営戦略担当理事

①2050年に向けて次世代学園都市元年と銘打ち、タウン&ガウンの新たな取組みや企業立地に向けた産業団地の整備などとともに、全世代にわたる市民負担の軽減による暮らしやすさの向上を予算の柱としている。中長期的な財政見通しについては、第五次東広島市総合計画の後期基本計画改定に当たり、連動したものを示す。

②ガバナンス体制は、※コンソーシアム構成員の合意形成としており、それぞれの組織の考えなどを調整しながら進めているので、時間を要している。コモンプロジェクトは仮説を実行するもの、深掘りするもの、研究を断念するものもあるが、次年度は到達目標

を明示して推進する。区画整理は民間主導の組合施行を前提としており、国や県からの支援などを検証し、実現可能性を検証する。
過疎過密を助長する行政農業の未来像は？

質問

①人口減少は深刻な局面を迎えており、中心部以外では過疎化、高齢化が進むことは間違いない。まずは福祉や子育て支援、暮らしのインフラ整備など、市民に寄り添うことが市民の幸せに繋がると考える。予算では中心部への投資が多く、周辺地域は新規事業が少ない。これでは過疎過密を助長するのではないか。所見を問う。

②農業の担い手は団塊世代が中心である。あと1年で、農家の中心は75歳以上になり、6年で80歳以上となる。これまで、農業の担い手と農地について「人・農地プラン」による計画を進めてきたが、法改正によって、市内全域の計画づくりを進めている。しかし、中心となる経営体がない地域の計画

※タウン&ガウン

欧米の大学立地都市を参考に、タウン（街）とガウン（学生や教授たち）とが一体となったまちづくりを目指すため、広島大学と東広島市が連携を図りながら、持続可能で魅力的なまちづくりを進める取組み。

ガバナンス 統治。支配。管理。また、そのための機構や方法。
COMMON（コモン）プロジェクト 広島大学と東広島市がともにビジョンを共有し、一体となって持続可能で魅力的なまちづくりの実現に向けて取組みを進めていくために広島大学内で公募した連携研究プロジェクトのこと。

コンソーシアム

共通の目的に沿った活動を行う共同体・共同事業体。

会派所属議員

北林 大下 貞岩 乗越	光昭 博隆 敬 耕司	上岡 裕明 田坂 武文 重森佳代子
-------------	------------	-------------------

づくりをどのように行うのか、疑問である。市の見解を問う。

前延副市長
鈴木産業部長

①本市のまちづくりにおいて、投資により得られた果実は、広く市域全体へ還元していく好循環を生み出すことを重視してきた。得られた効果をどのように波及させていくのか、地域別計画を着実に実現させていくことも念頭に置いて、施策を講じていく。

②現在行っているアンケート調査を基に、農家の共同化、グループ農団体の設立をはじめ、農業企業の誘致や、農業に関心のある新たな担い手を地域外から呼び込む等、幅広い関係者で協議を進め、地域の農業者が将来像を描きやすい環境づくりに努める。

地域の子育て支援と 保育現場の労働改善を

質問

①子どもは地域を元気にしてくれる宝であり、地域で育てるもの

だとの思いが強くなるばかりである。地域ぐるみの子育て支援について問う。

②保育士が子どもと向き合える時間を増やすため、ＩＴ化や体制づくり等を更に推し進めていく必要があると考える。所見を問う。

③第3期東広島市教育振興基本計画で児童生徒にどのような力をつけていくのか問う。

川口副市長
多賀子ども未来部長

①本市の学校では、地域と一体で子どもを育てる取組みを行っている。学校と地域の特性を生かした地域ならではの取組みを進める。

②現在、ＩＣＴの活用促進や一部事務補助員の配置などを進めている。引き続き業務の効率化・負担軽減について取り組んでいく。

③この基本計画に基づき、子どもだけでなく市民一人一人が、主体的に学び続け、ともに支え合い、豊かな人生を切り拓く「東広島教育」を創造していきたい。

代表質問



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

やさしい未来都市 東広島の実現について

質問

半導体メーカーのマイクロンメモリ・ジャパンは、新たに投資計画を発表された。その近隣に市主体の産業団地が整備されると聞いているが、その概要と周辺の道路インフラ整備の状況を合わせて伺う。

さらに、今回、民間における産業団地整備への支援制度が創設されるが、どのような支援内容か伺う。

答 弁／川口副市長

市が事業主体となる産業団地整備については、吉川地区を念頭に整備着手したいと考えており、複数の半導体装置メーカーや部材

質問した項目

- 新しい時代をリードする「やさしい未来都市」＜次世代学園都市の実現に向けたまちづくりについて＞
- 第五次東広島市総合計画について

創志会の
代表質問
全編映像は
こちらから



メーカーなどから用地確保の相談があるなど半導体関連産業のニーズが高まっていると認識している。

道路インフラ整備については、県道整備等と合わせた道路ネットワークの整備が実施されており、これにより、物流の効率化や定時制が確保され、生産性の向上、雇用労働力の確保等、企業活動の支援に繋がるものと認識している。

市としても半導体工場の増設等に伴う交通状況等の変化を注視し、国・県と連携して検討したい。

産業団地整備支援制度では、インターチェンジを中心に半径2km圏内で分譲面積が3ha以上の産業用地を開発しようとする開発事業者に対し、分譲面積1haあたり最大3500万円の助成を行い、企業誘致の支援を行う。

会派所属議員

岡田 向井 玉川	育三 哲浩 雅彦	上田 中曾 興谷	秀 久勝 求
----------	----------	----------	--------

※令和6年4月現在

学研究機能と都市 活力の創出について

質問

大学との連携によるまちづくりについて、大学と市が共同で地域社会における課題の解決に取り組むためTown&Gown Officeを設置されているが、本市と広島大学とのTown&Gownについて、本年度はどのように取り組んだのか。また、次年度はどのような内容に取り組むのか伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

本年度、広島大学と実施している※COMMONプロジェクトは「地域資源を活かした中山間地域における地域活性化方策」や、「不登校からのひきこもり移行の予防支援」などの研究を実施し、各研究とも予定どおりに進んでいる。次年度は市の抱える行政課題や地域課題を抽出し、「効率的な消防体制の整備」、「住民参加型有害鳥獣対策」、「乳幼児の発達支援の

体制づくり」、「豪雨災害を想定した流域土地利用計画の作成」の4件の研究を実施する。情報発信も課題と考えており、あらゆる機会を捉え、成果を含め積極的に発信していく。

持続可能な農業の 推進について

質問

猫の目のように変わる国の農業施策の方針が集落法人や小規模農業者などに与える影響は少くない。このことが、農業離れや農業の衰退に繋がっていると考えるが、市の認識と市独自の支援等の考えを伺う。

答 弁／鈴木産業部長

国の施策は、大規模な農地を確保できる地理的優位性の高い地域を前提としているものが多く、本市のような中山間地域では、きめ細やかな支援となっていないとの声も地域の農業者から伺っている。中山間地域でも農業者が地域の特徴を活かして挑戦できるよう施策

を展開するとともに、国の制度を含めた支援が農業者にとっても使いやすくなるよう関係機関と連携し、農業者に寄り添って取り組んでいく。

地域による介護予防等 の活動支援について

質問

次年度の新事業として介護予防、生活支援サービスの中で※「訪問型サービスB」といった地域住民の支え合いによる生活支援事業がある。この事業は以前計画され予算化されたが応募がなかったと記憶するが、受けていただく団体等の予定はあるのか伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

令和2年度に予算化した際にはこうした活動を組織的に実施する団体がなく、実施に至らなかったが、新年度では、支え合い活動を実施され、活動が定着化している市民団体やNPO法人等からの応募があると見込んでいる。

災害に強い地域づくり の推進について

質問

令和6年元旦に発生した能登半島地震では、多くの方が亡くなられ、現在でも大勢の方が避難生活を強いられており、水道を含めたインフラの復旧もいまだ先の見えない状況である。

今回の地震によって、避難行動や住宅の耐震化など浮き彫りになった本市の課題等があれば伺う。

答 弁／前延副市長

避難情報の伝達と避難行動の重要性を再認識した。

市民一人一人に適切な避難情報を伝達する取組みの強化や、プッシュ型の出前講座などの自助の啓発と、地域での共助による避難の声掛けや防災訓練による「逃げる経験」など取組みを強化する。

住宅の耐震化については、周知・啓発、耐震診断、耐震改修に対する補助事業を活用し、継続して、更なる耐震化の促進に努める。

※COMMON（コモン）プロジェクト 11ページをご参照ください。

訪問型サービスB

住民ボランティア等が、既存の介護保険サービスの対象とならないような、草取り、家具の移動、買物や病院の付き添いなどのサービスを提供するもの。



いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

- 市民満足度調査と予算編成について
- ヤングケアラーの支援について
- 地域共生社会の実現に向けて

市民クラブの
代表質問
全編映像は
こちらから



市民満足度調査と 予算編成について

質 問

市民満足度調査は、総合計画を計画的かつ効率的に推進するため、市の施策に係るニーズや満足度を把握するとともに、施策展開における基礎資料として活用することを目的に実施されている。

この調査で、重要度が高く、満足度が低いとされた施策は、今後のまちづくりにおける施策の重点化や抜本的な見直しなどが必要と思われる。

令和5年度の調査結果を見ると、「公共交通網の充実」に対するニーズは重要度が高く、満足度が低いとされた施策である。この状況は10年以上続いているが、これまでどのように対応してきたのか、ま

た、今年度の調査結果を令和6年度の重点施策や予算編成にどのように反映しているのか。

答 弁／川口副市長

「公共交通網の充実」の満足度が低い要因の一つとして、公共交通空白地を抱えるなど、*ラストワンマイルまで切れ目のない状況になり得ていないことがある。こうしたことを踏まえ、公共交通の空白地解消として、地域主体の公共交通の確立に努めた。

令和6年度においてもこれまでの取組みを継続するとともに、新たに「市民」、「交通事業者」、「行政」という従来の枠組みを超えて、大学、企業、福祉関係機関も含めた多様な関係者の連携により、目的別輸送の実態把握や「共創」の体制づくり、事業スキームの在り

方を検討し、「共創モデル」の構築を目指す。今後の交通施策として、「人と環境にやさしく、誰もが自立して安全・快適・自由に移動でき、サービスを享受できる未来都市」の実現に向けて積極的に施策を推進する。

ヤングケアラーの 支援について

質 問

これまで取り組んできたヤングケアラーの支援の内容と成果について伺う。

また、広島大学と「ヤングケアラー」をテーマに共同研究に取り組み、その中で実態把握を目的としたアンケート調査を実施された。その調査結果をもとに、支援の方向性等を検討した上で実施されていると思うが、それらの内容について伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

地域との連携により、地域食堂・こども食堂やこどもの居場所づくりの立ち上げ支援を行い、ヤ

ングケアラーの居場所づくりや啓発、教職員の研修などを行なった。これらの支援は、一定の役割を果たすと同時に、関係部局との連携による支援により行なっている。アンケート調査の結果をもとにした支援については、専門職が集まってケース検討や共有を行う「コアネットワーク会議」開催やヤングケアラーをはじめ、様々な課題を抱えておられる方々が気軽に立ち寄ることができる居場所づくりを進めている。引き続き、地域との連携を図りつつ、支援機能につながりやすくなるような環境を整備したいと考えている。

ヤングケアラーの負担軽減を図るため、家事援助や買い物支援を行う「ヤングケアラー等サポート事業」を開始している。

これまで、子どもの権利を守るための環境整備として、包括的な相談支援体制を構築し、支援につなげており、今後も、ヤングケアラー支援に対するよりよい支援のあり方を、継続的に研究・検討する。

会派所属議員

石原 賢治	小池恵美子
落海 直哉	景山 浩
中川 修	

※令和6年3月現在

*ラストワンマイル 最寄り駅などから自宅などへの区間のこと。

地域共生社会の実現に向けて

質問

本市は、「地域共生社会の形成を図るための施策の推進に関する条例」を制定し、関係機関や市民との協働による支え合いの地域社会づくりを進める一方で、「市民協働のまちづくり行動計画」を策定し、市民協働のまちづくりを推進している。「地域共生社会づくり」と「市民協働のまちづくり」にはどのような違いがあり、どのように連携して取組みがされているのか、また、それぞれの位置づけ、役割はどのようになっているのか。

「地域共生社会の実現」に向け、市民や職員は戸惑いなく対応できているのか。また、市の責務はどのように考えているのか。

答 弁 高垣市長
福光健康福祉部長

「地域共生社会づくり」は、これまで取り組んできた「地域福祉」に加え、「地域づくり」「生涯学習」

の各施策が相乗効果を発揮し、誰一人取り残さず、地域で共に生きていくことができ、市民の幸福感の向上につながる社会を目指している。一方で「市民協働のまちづくり」は、共通の目的や地域課題の解決のための「まちづくりのシステム」であり、「地域共生社会の実現」を含め総合計画に掲げるまちづくりを実現するための重要な役割を担っている。

職員はもとより、市内の福祉関係者や地域の担い手が戸惑うことのないよう、丁寧に説明していく。市は地域共生社会の形成を図る施策を総合的かつ計画的に推進する役割を担っており、地域共生社会の実現には、市の責任を果たすとともに、市民や各種団体の協力が必須であることから、今後とも生涯学習などを通じ啓発を進めるとともに、社会福祉協議会をはじめとする関係機関や各種団体、市民活動団体等との連携を深めていくほか、あらゆる施策を動員し、地域人材の掘り起こしや育成強化、マッチング促進を図る。

託児サービスを始めます。

令和6年第2回定例会から、本会議を傍聴される方のお子さんをお預かりする託児サービスを始めます。

原則、議員が一般質問及び代表質問を行う日（次回定例会では6月18日（火）～21日（金）の4日間）を対象とします。利用を希望される方は事前の申込みが必要です。

詳細は5月1日（水）にホームページに掲載いたしますので、右のQRコードからご確認ください。



本会議の字幕表示を始めました。

令和6年第1回定例会から、本会議での発言内容をAIにより文字起こしした字幕を、議場のモニターとYouTube配信（生配信に限ります。）に表示しています。



本会議Youtube（ライブ）のQRコード





すずき えいじ
鈴木 英士
(未来の風)

質問した項目

■新年度予算について



未来の風の
代表質問
全編映像は
こちらから

いじめ対策について

質問

本市小学校でのいじめの認知件数が、千人当たり7.3件となっており、全国平均のおよそ10分の1と大変低い水準である。しかし、暴力行為の認知件数等は全国の平均とほぼ同様で、いじめの認知件数のみが極端に低い数値となっている。この全国平均との差をどう考えているか、市の見解を伺う。

答 弁／市場教育長

積極的にいじめを認知していくことは極めて重要であることから、今後も校長会等で、教職員がいじめに対して高くアンテナを張ることと、いじめの認知件数が多いことは決して悪いことではないと、早期発見、早期対応が重要である

全ての子どもにも多様な学びの環境を

質問

ことを徹底する。

経済的な理由でフリースクールに通えない不登校の子どもたちも多くいる。通学費の補助等、費用面の負担ができないか。また、全ての子どもに最適で多様な教育環境を与えるために、民間団体との連携やフリースクールの設置支援が必要だと考えるが、市の見解を伺う。

答 弁／市場教育長

本市には16校に設置する※SSRに加え、3か所の※フレンドスペース、県内唯一の※SCHOOL'Sもあり、他市にはない幅広い学びの場があることから、フ

困窮世帯にきめ細やかな支援を

質問

物価高騰などもあり、自分自身の生計を維持することが難しい方が増加しているが、制度や支援に頼ることへの拒否感などから、支援の必要な方と公的な支援との距離が遠いことも問題ではないか。困窮世帯に、どのように支援を届けているか。

答 弁／福光健康福祉部長

地域の民生委員や見守りサポーター等との連携による見守り体制を構築し、生活状況が心配な世帯等を相談支援機関につなげている。支援につながった事例を庁内や関

係機関で広く共有しつつ、必要な支援につながるよう努める。

預かった税金の計画的な運用ができてる？

質問

新年度予算(案)は新規・拡充した施策が多く大変意欲的である。その一方で経常収支比率は悪化、実質単年度収支が2年連続赤字となっており、令和6年度は財政調整基金を26億円取り崩す見込みである。新年度予算の財政運営を含めた中長期的な財政計画はどうなっているか。

答 弁／高垣市長

新年度予算の確保については、主要な財政指標の推移に留意しつつ持続可能な財政運営を前提とし、将来の収支見通しや社会情勢への対応を考慮し、一般財源を縮減した。第五次東広島市総合計画の改定作業を進めていることから、令和12年度までの中期的な財政見通しを令和6年度中に示したい。

会派所属議員

鈴木 英士	鍋島 勢理
木村 輝江	山田 学

※令和6年3月現在

※SSR スペシャルサポートルームの略で、不登校等児童生徒の校内の居場所としての校内適応指導教室のこと。

フレンドスペース 不登校等児童生徒の社会的自立を目指し、学校復帰に向けて支援を行う適応指導教室。

SCHOOL'S 県が設置する教育支援センター。児童生徒(Students)が自分で選んだ(Select)秘密基地(Secret)のようにワクワクする特別な(Special)場所(Space)の意。

経常収支比率 人件費、扶助費、公債費など、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。



まきお りょうじ
牧尾 良二
(創生会)

質問した項目

■やさしい未来都市の実現について

創生会の
代表質問
全編映像は
こちらから



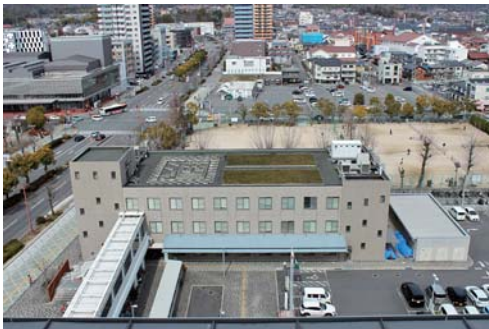
子育て拠点整備と西条市街地活性化について

質問

子育て支援機能の充実を求める声も多い中、子育てを中心とした地域共生の拠点、また、多文化・多世代の交流や、市民協働のまちづくりを推進する拠点としての新施設の整備方針を示されたが、整備時期は明らかになっていない。西条中心市街地においては住民が利用できる施設は多いものの、他の地域からの利用も多く、施設利用が困難で地域活動をしづらいことが課題となっている。新施設の早急な整備が必要であると思うが、市の見解を伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

新施設への導入を検討している



新施設への建替えが検討されている北館

それぞれの機能については、いずれも市民ニーズの高いものであると認識している。さらに、庁舎機能の部分についても、庁舎の執務スペースが狭隘である問題を解消することに加え、防災機能の面で発災時に災害対策本部の業務を円滑に進めていくためにも、その必要性は高いと考えている。整備着手時期は、市の行財政運営に支障がないよう、慎重に判断する。

人口20万人、中核市への早期実現にむけて

質問

現在の実質人口は19万7000人程度と思われ、中核市の要件である人口20万人までは、あと一歩の所まで来ている。中核市に移行することで、開発審査会を立ち上げて土地利用の審査ができる一方、保健所機能を整備する必要もある。もともと医療人材が充実している松本市でさえ、中核市移行までに5年かかったと聞いている。早期の実現のため、早めの議論・準備が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 弁／高垣市長

令和7年に実施される国勢調査では、要件を満たす可能性もあると考える。中核市に移行すると、保健衛生業務を所掌する保健所の設置、開発許可制度における開発審査会の設置など、多くの行政サービスが、市民に最も身近な市が行うことが可能となる。中核市

への移行の是非については、県や医療機関との役割分担や連携体制のあり方などを踏まえ、本市が更なる発展を遂げるための施策を推進する中で、真摯に検討し、判断に向けた議論を進める。

産業団地の戦略的確保策について

質問

政府は、半導体産業を中心に重要物資の工場を建設しやすくするため、土地利用の規制を緩和する方針を示された。本市発展の絶好の機会であると考え、半導体の生産工場が立地する吉川地域には働く人の住居も必要との地域の声があるが、市の見解を伺う。

答 弁／川口副市長

次世代学園都市構想推進チームを設置し、インフラや住環境の整備などを含めた新たなまちづくりを検討する一環として、地域住民の方々のご意見を踏まえながら、まずは、産業団地の確保を推進していく。

会派所属議員

岩崎 和仁	片山 貴志
牧尾 良二	

※令和6年3月現在



はらだ えいじ
原田 栄二
(公明党)

質問した項目

- 第五次総合計画推進の取り組みについて
- 教育DXの取り組みについて
- 次世代学園都市元年にむけた取り組みについて

公明党の
代表質問
全編映像は
こちらから



災害死ゼロを目指した 防災対策について

質問

学校の体育館などを活用した避難所生活は心身に大きな影響を与える可能性がある。災害時の※レジリエンス強化の観点からのガス式空調設備の導入について、避難生活で健康を保つための準備について、また、女性の視点からの防災・復興の取組みについて伺う。

答 弁／前延副市長

小中学校屋内運動場へのガス式空調設備は、新年度は更新を含め5校に設置する計画である。

健康を保つための準備として、自助での備蓄について啓発を進めるとともに、公助においても備蓄計画の見直しを検討し、災害関連

死を防ぐ取組みに努める。

避難所運営マニュアルに女性への配慮について記載し、授乳室となる屋根付きパーテーションの備や、生理用品の備蓄などを進めてきたところであり、今後、より一層女性の意見が反映される防災・復興に努める。

希望しても入所できない 待機児童の数とは

質問

国の待機児童数の基準は、入所を希望している児童のうち、親が求職活動をしていない・特定の保育園のみ希望している・他のサービスを利用している等の数は含まれていない。保育所に入所させたのにできない全ての子ども数を表す入所保留児童数について、見直しも含めて伺う。

答 弁／多賀こども未来部長

入所保留児童は、令和5年4月時点で183人であり、令和6年4月においても状況は大きく変わらないう見通しである。保育士の数は十分とは言えない状況が続いており、引き続き、より多くの保育士確保に努める。

情報モラル・リテラシー 教育について

質問

※GIGAスクール構想を進めていくと同時に、重きを置かなくてはならないのが情報モラルとリテラシー教育である。ネット利用の低年齢化の中、どのような取組みを実施されているのか伺う。

答 弁／市場教育長

各学年の実態に応じた資料を使ったり、専門家を招へいするなど、情報やアカウントの管理、SNS等に関するトラブルの未然防止等、必要となる情報モラル教育を行っているが、家庭の理解や協

力も必要である。教育委員会が家庭における学習用端末の使用ルールを家庭に示しており、使用時間や保管場所などは、各家庭で話し合って決めていただくよう、協力をお願いしている。

次世代学園都市元年に むけた取組とは

質問

半導体産業の大型投資に連動した次世代学園都市をどのような形で実現されようとしているのか伺う。

答 弁／高垣市長

本市では先端メモリ半導体の生産に関する事業が国策的プロジェクトに位置付けられている。マイクログンが立地する吉川工業団地を中心に、道路などのインフラ整備のほか、周辺の環境整備に国費を活用できると見込んでいる。また、国の令和5年度補正予算で創設された「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」も活用し、次世代学園都市づくりにつなげたい。

会派所属議員

坂元百合子 下向恵子
原田 栄二

※令和6年3月現在

※レジリエンス 困難をしなやかに乗り越え回復する力。
GIGAスクール構想 小中学校の児童生徒に1人1台の学習用端末と高速ネットワーク環境を整備することで、より良い学びを実現していく構想。
リテラシー 元来、読み書きの能力の意であるが、現在は、情報を正しく理解・分析・整理し、それを自分の言葉で表現したり、判断する能力として用いられる。



谷 晴美
(日本共産党)

※PFAS汚染問題は 住民に寄り添って解決を

質問

- ①水路等から高濃度の有機フッ素化合物が検出された地域での「水」の確保策について伺う。
- ②住民の血中濃度検査の実施について伺う。
- ③安心して飲料できる「より厳しい国内基準を国に求めるべき」と考えるが、見解を伺う。
- ④あらゆる手立てを尽くして汚染源を探るべきと考えるが、見解を伺う。
- ⑤黒瀬川上流域の水質調査について伺う。

答 弁／高垣市長

①短期的には、必要な飲料水を提供し、長期的には水道の接続を

質問した項目

- 環境行政について
- 補聴器購入費用助成制度の創設を求めることについて
- 給食費無償化を求めることについて

谷議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



案内し、市が工事費の相当部分を負担するなどの支援を検討する。

②県と共に国に対して血液検査結果に基づく対応策等について要望している。また、不安を感じている住民がおられることから、健康診断の実施の検討を進めている。

③国には、要望した内容を早急に対応するよう強く訴え続ける。

④県の助言を受け、周辺の事業所に有機フッ素化合物の取扱状況を聞き取った。また、県と連名で国の関係機関へ対応を求める要望書を提出しており、川上弾薬庫内における保有期間や水質検査の実施など不明な点を明らかにするよう強く要請した。国や県と連携して汚染源の絞り込みを行っていき、住民への情報提供などに努める。

⑤環境分野の専門家と委員会を立ち上げ、調査をすすめる。

※PFAS

炭素とフッ素などの元素が結合した有機化合物の総称。水や油をはじき、熱に強い特性を持つことから、20世紀半ば以降、テフロン加工のフライパンや食品のパッケージ、防水服などさまざまな製品に使われてきたが、高濃度のPFASは人体に有害な可能性があるとして、欧米を中心に規制強化が進められてきた。日本では法律的な規制はなく、国が水道水と河川等の環境中について、暫定の指針値として上限の目標とすべき濃度を示している。



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(真政倶楽部)

食と健康、医療を貫く 特殊な構造

質問

日本の健康診断基準は諸外国に比べて厳しすぎており、高血圧の基準値はかつての「年齢+90」がエビデンスのあるものだが、これでは患者が10分の1になるので医療界は認めないという。コーヒーフレッシュは乳製品ではなく、水と油と食品添加物でできている。ラクトアイスもマーガリンも同様である。日本は食品添加物大国で、認可数はアメリカ133、イギリス21であるのに、日本は1500である。死亡原因の一位は癌であり、一人一日当たりの食品添加物の摂取量が増えるにつれ、癌の死亡率も右肩上がりに増えている。世界では食品添加物と癌の関連性が指

質問した項目

- 食と健康、そして医療を貫く特殊な構造について

宮川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



摘され、規制が行われ、癌が減っているのに、日本は野放しである。国民皆保険の高額療養費制度で極めて高額な医薬品を保険適用にし、国の医療費は50兆円規模である。防衛費は6.8兆円である。米議会上院の「マクガバン報告」は元禄時代の日本食が理想とした。医食同源で、食を正さなければ健康にはなれない。少なくとも自分が何を食べているかを知り、食の大切さを教える食育により市民の健康を守って欲しい。考えを伺う。

答 弁／高垣市長

本市健康増進計画では、「市民が食品の表示や食の安全性について正しい知識を持ち、食を選択する」と掲げており、健康増進には「食育」は重要で、様々な機会を通じ啓発を行う必要がある。